

# 3 主要事業

## 0 行政経営の方針

### 【行政経営分野】

#### 政策 0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進

市民とともに作る市政の実現 (011) ——— 市民参画と協働の推進 (011-01)  
開かれた市政の推進 (011-02)

#### 政策 0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進

住民自治の推進 (021) ——— 都市内分権の推進 (021-01)  
コミュニティ活動の支援 (021-02)

#### 政策 0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実

自立した地方行政の推進 (031) ——— 地方分権の推進 (031-01)  
広域行政の推進 (031-02)  
都市間連携・交流の推進 (032) ——— 多様な都市間ネットワークの形成 (032-01)

#### 政策 0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営

効率的な行財政運営の推進 (041) ——— 効率的な行政の推進 (041-01)  
民間活力の活用 (041-02)  
健全な財政運営の実現 (041-03)

#### 政策 0-5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進

市民の満足が得られる市役所の実現 (051) ——— 利用しやすい行政サービスの提供 (051-01)  
市民とともに行動する人材の育成と活用 (051-02)  
成果を重視した行政運営 (051-03)

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 011 市民とともにつくる市政の実現** (19年度事業費 175,505千円)

行政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。				
アンケート指標	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	H18実績 24.1%	H23目標 25～50%	

施策 011-01	市民参画と協働の推進 (19年度事業費 26,179千円)			
	目標：ボランティアやNPOなどの活動を支援するとともに、市政への参画機会の拡充や男女共同参画を推進し、パートナーシップによるまちづくりを目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
審議会等への公募委員の参画率		17%	20%	
NPO等との協働事業数		31件	43件	

**【011-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
市民活動育成事業 [地域振興課]	NPO活動等、主体的で自由な意思による市民活動推進のための環境整備と支援を行う。	NPOとの協働に関する施策の推進 ・市民公益活動センターの運営委託 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・協働事業提案制度 ・市職員研修の開催	
		19年度事業費	12,461   備考
NPO夢バンク支援事業 [H19拡大] [地域振興課]	NPOの立場から融資を行う「NPO夢バンク」に対し融資原資の一部として資金貸付を行い、その自律的な取組を支援する。	NPO法人等を対象とした融資の原資貸付 ・貸付金額 3,000,000円 ・5年間、無利子 ・期間 平成19年4月1日～平成24年3月31日 ・用途 NPOを対象とする融資事業のための資金	
		19年度事業費	3,000   備考
男女共同参画促進サポート事業 152-01掲載 [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	男女共同参画市民推進員の地域での啓発活動支援 ・しなのき出張セミナー、研修会の開催 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウムの開催、自主研究、セミナーの開催	
		19年度事業費	(1,765)   備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 011-02	開かれた市政の推進 (19年度事業費 149,326千円)		
	目標：個人情報の適切な管理と積極的な行政情報の公開、分かりやすい広報等により、市民に開かれ信頼される市政を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
市政出前講座の年間開催件数		204件	294件
市政情報が手軽に入手できると感じる市民の割合		69.7%	現状維持

【011-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
情報公開 [庶務課]	情報公開、行政関連資料の提供等の取組を通じ、行政情報の公開を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度の運用</li> <li>・行政資料コーナーの管理運営</li> <li>・情報公開審査会の開催</li> </ul>	
		19年度事業費	1,394   備考
広報紙発行 [広報広聴課]	「広報ながの」、点字広報紙を発行し、市の施策等について、市民と情報の共有化を図る。	市の施策、行事、イベント情報等を広く市民に知らせる広報紙の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報ながの」の発行(月2回)と各戸への配布</li> <li>・市内の視覚障害者を対象とした点字広報紙の発行(月2回)と配布</li> </ul>	
		19年度事業費	110,303   備考
みどりのテーブル・みどりのはがき事業 [広報広聴課]	「元気なまちづくり市民会議」等の市民会議の開催と、はがき等による広聴活動を実施する。	各種市民会議の開催とはがき等による広聴活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「元気なまちづくり市民会議」「しなのき市民会議」等の開催</li> <li>・行政相談実施に対する協力</li> <li>・みどりのはがきの配布 ほか</li> </ul>	
		19年度事業費	4,895   備考
まちづくりアンケート [広報広聴課]	市民意識や要望を把握するために、市民に対しアンケートを実施する。	「まちづくりアンケート」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査時期と期間 11月に2週間で実施</li> <li>・対象 20歳以上の男女5000人</li> <li>・標本の抽出 住民基本台帳から等間隔無作為抽出</li> </ul>	
		19年度事業費	2,398   備考
広報冊子発行事業 H19拡大 [広報広聴課]	市民生活に密着した行政サービスの情報ガイドとして市民便利帳を作成し市民に配布する。	市民便利帳「暮らしのガイドブック」の作成と全戸配布 <ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度 全戸配布該当年につき、157,000部を発行し、全戸及び新規転入者に配布(4年おきに全戸配布)</li> <li>・20年度、21年度 7,000部を新規転入者等に対し配布</li> </ul>	
		19年度事業費	9,444   備考 合併

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 021 住民自治の推進** (19年度事業費 166,125千円)

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という自治の意識を高めるとともに、市民の自主的な活動を支援することにより、住民主体によるまちづくりを目指します。				
アンケート指標	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	H18実績 39.1%	H23目標 50～70%	

施策 021-01	都市内分権の推進 (19年度事業費 16,036千円)	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みとして「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。		
	指 標	H17実績	H23目標	
住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数 (累計)		0地区	30地区	

**【021-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容		
都市内分権推進 [企画課]	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会設立、活動の支援と市民理解の促進 ・都市内分権推進委員会等による課題等の検討 ・都市内分権審議会による地域総合事務所構想の検討と推進計画の見直し 19年度事業費 4,329 備考		
住民自治組織設立支援補助金 [企画課]	住民自治協議会の設立を促進するために、各地区の協議会設立に向けた取組に対し補助金を交付する。	住民自治協議会設立準備会の会議開催や広報活動経費についての補助 ・補助上限額 均等割額 1地区当たり 20,000円、世帯割額 当該地区1世帯当たり 17円 ・補助率 10分の10 19年度事業費 2,069 備考		
ずくだし支援事業交付金 [企画課]	住民自治協議会の運営や協議会が実施する地区の課題を解決するための事業に対し交付金を交付する。	運営費に係る交付金 ・均等割額 1協議会当たり 35,000円 ・世帯割額 当該地区1世帯当たり 14円 事業費に係る交付金 ・均等割額 当該年度予算額の20%を30で除した額 ・世帯割額 当該年度予算額の80%×(当該地区世帯数/総世帯数) ・補助率 80%以内 19年度事業費 9,638 備考		

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 021-02	コミュニティ活動の支援 (19年度事業費 150,089千円)		
	目標：地域活動のリーダー育成などにより、コミュニティ活動を促進し、住み続けたいと思えるコミュニティの形成を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数		11講座	27講座

【021-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
区長会等交付金 [地域振興課]	住民自治の進展及び行政連絡等の円滑な活動を支援するため、区長及び区長会等に対し、交付金を交付する。	区長及び区長会等に対する交付金の交付 ・区長連絡事務費交付金 ・地区区長会活動費交付金 ・区長会運営費交付金	
		19年度事業費	125,697 備考
コミュニティ助成 [地域振興課]	(財)自治総合センターと(財)長野県市町村振興協会からの助成金等を財源とし、コミュニティ活動に必要な施設、設備、用具に係る経費について助成・補助する。	自治会、町内会等のコミュニティ活動に対する助成・補助 ・助成補助対象の例 みこし、太鼓、神楽、獅子頭、テントの購入費等	
		19年度事業費	9,000 備考
ながのまちづくり活動支援事業 [地域振興課]	市民の自主的なまちづくり活動に対し、公募・公開審査により補助対象と補助金額を決定し、補助金を交付する。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 ・活動発表会の開催 ・まちづくり市民フォーラムの開催	
		19年度事業費	8,321 備考
地域公民館交付金 421-01 掲載 [生涯学習課]	地域公民館が行う社会教育活動を支援し、社会教育事業を推進する。	地域公民館が行う社会教育活動に対する交付金と、長野市地域公民館連絡協議会連合会に対する補助金の交付 ・地域公民館 476館	
		19年度事業費	(36,435) 備考
地域公民館建設事業補助金 421-01 掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 19年度 新築1館(松代表柴町) 増改築・改修89館 20年度 新築5館、増改築・改修50館 21年度 新築5館、増改築・改修50館	
		19年度事業費	(32,179) 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 031 自立した地方行政の推進** (19年度事業費 77,421千円)

中核市として更なる権限の移譲や財源の確保に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携により、自立性の高い地方行政の確立を目指します。

アンケート指標	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	H18実績 27.4%	H23目標 50～70%	
---------	----------------------------------	----------------	-----------------	--

**施策 031-01 地方分権の推進** (19年度事業費 531千円)

目標：地方分権に対応した行政の自立性を高め、中核市制度の一層の充実を図り、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。

指標	H17実績	H23目標	
中核市へ権限等が移譲された数(累計)	0件	3件	

**【031-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
中核市推進 [企画課]	全国の中核市が連携し、中核市市長会議等により地方分権に係る課題の調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国中核市による「中核市市長会」に係る事務と事務経費の負担 ・中核市市長会の活動 事務権限や財源の移譲等による地方分権の推進、国等による関与の見直し、地方財源の充実に向けた要望 他	
		19年度事業費	531   備考

**施策 031-02 広域行政の推進** (19年度事業費 76,890千円)

目標：広域行政の充実・強化により、日常生活圏の広域化や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
広域行政で実施している事務事業数	12件	17件	

**【031-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
広域行政推進 [企画課]	長野地域広域市町村圏の11市町村で構成する長野広域連合のふるさと市町村圏計画広域活動計画の事業を推進する。	長野広域連合が発行する長野地域ふるさと市町村圏だより「エリアながの」の配布に係る経費 ・エリアながの 発行年2回、8ページ冊子 ・配布先 「広報ながの」とともに市内全戸配布	
		19年度事業費	1,109   備考
長野広域連合総務管理費負担金 [企画課]	長野地域広域市町村圏の11市町村で構成する長野広域連合運営経費のうち、総務管理費(長野市負担分)を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・19年度の負担割合 均等割部分：総額の11%を11市町村で均等割 人口割部分：総額の89%を圏域の人口構成比で按分	
		19年度事業費	72,781   備考



3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 032 都市間連携・交流の推進** (19年度事業費 -)

県内外の様々な都市との連携・交流を深め、互いの特性をいかし、活力あるまちを目指します。				
アンケート指標	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	H18実績 17.9%	H23目標 25～50%	

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成 (19年度事業費 -)			
	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)		1件	8件	

**【032-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
誘客&ふるさと情報提供キャンペーン [H19新規] 511-02掲載	長野市の観光情報と生活情報(ふるさと情報)の発信・提供により、交流人口・定住人口の拡大を図る。	横浜ランドマークプラザでのイベント開催(市制110周年記念事業) ・H20年3月予定 ・観光誘客、ふるさと情報提供	
[産業政策課]		19年度事業費	(9,597)
観光宣伝(広域) 511-02掲載 [観光課]	集客プロモーション事業を始め、関連周辺地域との連携による観光誘客事業の展開を図る。	・集客プロモーションパートナー都市発行広報紙掲出料 ・各協議会出席旅費	
		19年度事業費	(763) 備考
広域観光協議会負担金 511-02掲載 [観光課]	「信州北回廊プロジェクト」など、広域観光推進団体の活動を通じ、広域エリアの観光ブランド化と周遊型の観光誘客を図る。	善光寺発信州北回廊ブランドの推進 ・北信市町村、JR等交通機関ほか関係者で構成 ・統一プロモーションによる受入体制整備、広告等 その他広域的観光推進	
		19年度事業費	(13,451) 備考



3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 041 効率的な行財政運営の推進** (19年度事業費 45,545,278千円)

「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しを図るとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果をあげられる行財政運営を目指します。				
アンケート指標	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	H18実績 24.4%	H23目標 25～50%	

**施策 041-01 効率的な行政の推進** (19年度事業費 22,680,400千円)

施策 041-01	目標：コスト意識を持ち、経営資源を有効活用するとともに、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。			
	指 標	H17実績	H23目標	
	行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革組数(累計)	174項目 (H18)	250項目	
	行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革項目の年度別実施率	74%	100%	

**【041-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
行政改革 [行政改革推進局]	行政改革大綱実施計画の進行を管理し、民間委託、指定管理者制度の活用等により行政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革大綱の見直し</li> <li>行政改革推進審議会の開催</li> <li>指定管理者選定委員会の推進</li> <li>外郭団体の見直し</li> </ul>	
		19年度事業費	1,695   備考
行政評価推進 [行政改革推進局]	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等を評価する行政評価を推進する。	行政評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価の実施</li> <li>行政評価システムの検証</li> <li>公共事業再評価の実施</li> </ul>	
		19年度事業費	1,705   備考
外部監査事務 [行政改革推進局]	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合规性、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度から実施</li> <li>(参考)平成18年度の監査テーマ「市の収入(市税、国民健康保険料)に関する事務の執行、市債に係る事務の執行」</li> </ul>	
		19年度事業費	14,095
環境マネジメントシステム推進 [環境管理課]	環境管理の国際規格であるISO14001に基づき、「長野市環境マネジメントシステム」を運用し、市の事務事業から発生する環境負荷を低減させる。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001の認証維持</li> <li>市有施設の登録範囲の拡大</li> </ul>	
		19年度事業費	2,687
工事検査事務 [検査課]	市が発注する建設工事について厳正・公正な検査を実施する。	工事の検査と建設工事共通仕様書等の改訂 <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施</li> <li>請負工事成績評定</li> <li>優良工事表彰</li> <li>建設工事共通仕様書、土木工事施工管理基準の改訂</li> </ul>	
		19年度事業費	5,035

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 041-02	民間活力の活用 (19年度事業費 35,419千円)		
	目標：民間活力の弾力的な活用により、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコストの削減を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)		180件	291件
指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合		30.8%	100%

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
公立保育所民 営化推進  [H19新規] 111-02掲載 [保育課]	公立保育所の民営化に当たり、安定した保育環境を継続するため、市の保育方針や保育内容を引継ぐなど、円滑な民営化の推進を図る。	民営化推進保育所...三輪、城東、川田、下水鮑保育園 ・引継保育の実施 ・保護者、法人、市の3者懇談会の実施 ・移管・委託先選考委員会の開催 (順次実施) 19年度事業費 (14,869) 備考	
温湯地区温泉 利用施設整備 等PFI  [観光課]	PFI手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・PFI事業者による施設の運営とモニタリングの実施 ・施設名称 温湯温泉「湯～ぱれあ」 平成18年4月営業開始 ・平成32年度 事業終了 19年度事業費 166,732 備考	

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (19年度事業費 22,829,459千円)		
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
実質公債比率		16.9%	18%未満
経常収支比率		83.9%	80%以下
財政調整のための基金残高		228億円	80億円以上

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
資産税評価適 正化  [資産税課]	航空写真による固定資産課税客体調査等により公平・公正な固定資産評価と賦課を行う。	固定資産税の適正な評価と賦課 ・航空写真を利用した課税客体調査委託 ・土地鑑定評価委託 ・土地評価システム化事業 ・課税台帳整備 19年度事業費 217,399 備考	
収納向上対策  [収納課]	適切な滞納整理や収納支援システムの運用等により効率的な市税徴収と収納率向上を図る。	効率的な市税収納と徴収率の向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施 ・インターネットを利用した公売の実施 ・タイヤロックを利用した自動車差押の実施 ・電話催告事務の債権回収会社への委託の検討 19年度事業費 67,656 備考	

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 19～21 年度の事業内容		
地籍調査  [監理課]	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに登記所の土地登記簿と公図を更新する。	地籍の調査 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・地籍調査業務委託 ・実施済地区の修正		
		19 年度事業費	18,199	備考 合併 過疎

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現** (19年度事業費 2,744,807千円)

市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。				
アンケート指標	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	H18実績 47.3%	H23目標 50~70%	

施策 051-01	利用しやすい行政サービスの提供 (19年度事業費 2,137,104千円)			
	目標：窓口サービスの利便性の向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。			

指 標		H17実績	H23目標	
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)		15件	100件	
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		136万件	200万件	

**【051-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19~21年度の事業内容	
電子市役所推進事業 [H19拡大] [情報政策課]	電子市役所構築に向けての基礎作りとして、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	19年度 情報系ネットワークの再構築、情報セキュリティ対策の強化、統合運用管理・資産管理システムの整備、ITガバナンスの強化 20年度 情報流通基盤の要件定義・仕様検討 21年度 情報流通基盤の整備	
		19年度事業費	388,177   備考
統合型GIS構築事業 [H19拡大] [情報政策課]	共用空間データ(全庁で利用する地図データ)の整備等により、統合型のGIS(地理情報システム)を構築する。 ・事業期間 H17~H22	・共用空間データ整備 ・建設GIS整備 ・汎用GIS整備 ・都市整備GIS整備 ・公開GIS整備 他	
		19年度事業費	368,460   備考
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 [H19新規] [情報政策課]	県と市町村が共同で構築し平成19年度から運用を開始する「電子申請・届出サービス」システムの長野市負担金。 ・事業期間 H19~H22	情報通信技術を活用した住民サービスを可能にする、県と市町村共同のシステムの構築 ・平成19年度 運用開始	
		19年度事業費	16,703   備考
インターネット市政放送 [広報広聴課]	インターネットを活用し、市議会の様子や市政広報番組等を配信する。	市議会の生中継や録画映像の配信 ・「市政ガイド」等の広報番組 ・市関連のニュース ・市議会の中継 他	
		19年度事業費	6,817   備考
ホームページ管理運営 [広報広聴課]	利用者の満足度向上を目指し、長野市公式ホームページを管理運営する。	ユニバーサルデザインに配慮したホームページの運営 ・システムの運用と保守 ・操作研修	
		19年度事業費	4,204   備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (19年度事業費 519,218千円)		
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
1年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の割合		8.4%	10%
自己申告で「自分は能力を発揮している」とした職員の割合		80%	85%

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19~21年度の事業内容	
公務員制度改革 [職員課]	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施</li> <li>評価者研修</li> <li>人事評価制度等構築支援</li> <li>人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等</li> </ul>	
		19年度事業費	4,439   備考
職員研修 [職員研修所]	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人材育成基本方針」に基づく職員研修の実施と自主研修に対する支援</li> <li>職場研修</li> <li>自主研修</li> <li>職場外研修（階層別職員研修、派遣研修等）の実施</li> </ul>	
		19年度事業費	21,177   備考

施策 051-03	成果を重視した行政運営 (19年度事業費 88,485千円)		
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
職員一人当たりの市民数		131.7人	138人

【051-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19~21年度の事業内容	
総合計画策定 [企画課]	行財政運営の指針となる第四次長野市総合計画に係る審議会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次長野市総合計画書の印刷</li> <li>総合計画審議会の開催</li> <li>進捗状況の調査</li> </ul>	
		19年度事業費	5,895   備考 合併
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画調査事務</li> <li>中山間地市民会議の開催</li> </ul>	
		19年度事業費	3,849   備考